



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 東

コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経營業務本部長 (氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	83,966	5.1	13,140		13,342		13,811	
2019年3月期第3四半期	88,508	12.1	3,489		3,089		1,844	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 13,098百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 235百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	199.96	
2019年3月期第3四半期	26.71	26.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	148,373	61,174	40.9
2019年3月期	174,817	74,965	42.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 60,700百万円 2019年3月期 74,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		5.00		5.00	10.00
2020年3月期		5.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の期末配当予想額につきましては、未定としております。

詳細につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の連結業績予想につきましては、未定としております。

詳細につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	69,099,551 株	2019年3月期	69,099,551 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	30,831 株	2019年3月期	34,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	69,068,558 株	2019年3月期3Q	69,051,214 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる海外経済の減速などの影響を受け、製造業を中心に景況感が悪化しています。

当社グループの中核事業である新造船事業を取り巻く環境は、日本造船工業会の発表では2019年1月から9月までの世界新造船受注量は2,845万総トン（前年同期比31.1%減）、世界新造船竣工量は5,180万総トン（前年同期比11.6%増）と、新造船受注量が竣工量を大幅に下回る流れが2016年から続いております。本年1月から全域においてSOx規制が適用され、様子見していた船主の新造船発注活動が回復するものと期待されていましたが、状況を見極めたいとする動きも強く、新造船マーケットは停滞した状態が続いております。船価は徐々に改善されてはおりますが、ここ数年続く鋼材価格の値上げや新規ルールの適用により上昇した建造コストをカバーしきれれておりません。このように新造船需給の不均衡が続く中、将来的な環境規制強化を見据えた造船所間の技術開発競争が激化するとともに、韓国では最大手造船所の経営統合計画が進められ、中国でも国営造船所の集約による巨大造船所グループが発足しており、国内においては今治造船株式会社とジャパン マリンユナイテッド株式会社が資本提携および業務提携で基本合意するなど、世界的に業界再編と供給力調整の動きが活発化しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、中核である新造船事業では若干の増収となりましたものの、修繕船事業において国内艦艇の大型定期検査工事の端境期であったことや前第2四半期連結累計期間まで鉄構・機械事業の主要子会社でありましたオリメック株式会社の業績が当連結会計年度には連結対象外となったこと等により83,966百万円（前年同期比5.1%減）となりました。損益面では、中核事業である新造船事業においてグループを挙げて取り組んでおりますコスト合理化計画の進捗の遅れと主要子会社であります佐世保重工業株式会社において納期遵守を優先させるために投入した協力会社の人員過剰による原価増や当第3四半期連結会計期間末の米ドル為替レートが前年同期末と比較して円高になったことなどによる工事損失引当金の実質的な繰入額の増加などの影響により、営業損失は13,140百万円（前年同期は3,489百万円の営業損失）、経常損失は13,342百万円（前年同期は3,089百万円の経常損失）、税金等調整前四半期純損失は13,729百万円（前年同期は2,427百万円の純利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13,811百万円（前年同期は1,844百万円の純利益）となりました。

新造船事業においてはグループ3社の一体運営による受注・製造・設計・品質保証・資材調達と組織・人員の最適化を加速させ、生産計画を見直すことでコスト合理化と収益の改善を必達すべく、現在不退転の覚悟で取り組んでおります。

また、修繕船や鉄構・機械などの非新造船事業においてもグループメリットの最大化を図ることにより事業基盤の拡大と収益の改善に取り組んでまいります。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価は四半期毎に異なります。また、資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、それに伴って採算も変動いたします。工事損失引当金額につきましても、受注残全船を対象に四半期毎の洗い替えによる増減に加え、新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。これらの事情もあって第3四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、「機械事業」につきまして、オリイメック株式会社が連結子会社から外れたことにより事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、佐世保重工業株式会社における舶用機械事業を第1四半期連結会計期間より従来の「鉄構陸機事業」と統合し、セグメントの名称を「鉄構・機械事業」に変更しております。これにより報告セグメントを従来の「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」および「その他事業」から、「新造船事業」、「修繕船事業」、「鉄構・機械事業」および「その他事業」の区分に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

新造船事業

受注から完工まで1年を超える新造船事業では工事進行基準を採用しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は超大型油送船(VLCC)や大型鉱石運搬船(VLOC)等を予定どおり完工し、70,398百万円(前年同期比2.8%増)となりました。損益面では、当社伊万里事業所において大量の手直し工事が発生したことや佐世保重工業株式会社において構内協力会社を含めた人員の適正化と生産体制の抜本的な見直しに時間を要したことによりコスト合理化計画の進捗が遅れたことに加え、必要操業量の確保と将来を見据えて戦略的に受注活動を行ったことや円高がもたらす工事損失引当金への影響等により、12,480百万円の営業損失(前年同期は3,316百万円の営業損失)となりました。なお、函館どつく株式会社における新造船のコスト削減は着実に進んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、超大型油送船(VLCC)2隻、大型鉱石運搬船(VLOC)3隻、大型撒積運搬船1隻、中型油送船4隻、中型撒積運搬船3隻、ハンディ型撒積運搬船4隻の合計17隻を完工し、超大型油送船(VLCC)1隻、大型撒積運搬船1隻、中型撒積運搬船5隻、ハンディ型撒積運搬船1隻、小型内航船1隻の合計9隻を受注した結果、受注残高は153,494百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

研究開発部門では、環境規制が国際的に強化される中、次世代を見据えた環境負荷の低い船舶の開発に取り組み、昨年12月にはLNGを燃料とする世界初の大型石炭専用船の受注が内定いたしました。本船は燃料にLNGを使用することにより、CO₂、SO_xおよびNO_xの排出量を大幅に削減しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は648百万米ドルで、その平均レートは1米ドル当たり108円62銭であります。

修繕船事業

佐世保重工業株式会社および函館どつく株式会社が担う修繕船事業におきましては、艦艇工事を主力としつつ、立地特性を生かした官庁船、一般商船、特殊船、漁船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内艦艇の定期検査工事等の期中完工が減少した影響により5,958百万円(前年同期比30.2%減)となり、損益面につきましては売上高減少の影響などにより148百万円の営業損失(前年同期は224百万円の営業利益)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は5,655百万円(前年同期比69.0%増)と好調であります。

鉄構・機械事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要子会社でありましたオリイメック株式会社の業績が当連結会計年度には連結対象外となったことにより減少し、3,756百万円(前年同期比53.0%減)、営業利益は304百万円(前年同期比53.7%減)となりましたが、佐世保重工業株式会社が担う舶用機器分野をはじめとして業績は安定的に推移しており、オリイメック株式会社の影響を除きますと、売上高は35.9%増、営業利益は230.6%増と大幅に改善しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は6,844百万円(前年同期比15.4%減)であります。

その他事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,854百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は761百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は727百万円(前年同期比24.8%減)であります。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が減少したこと、新造船事業において前期末までに計上済みの売掛金が工事完成に伴って減少したこと等により、前連結会計年度末比26,431百万円減少し、94,527百万円となりました。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産の償却による減少等により、前連結会計年度末比13百万円減少し、53,846百万円となりました。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金および工事損失引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末比12,519百万円減少し、65,185百万円となりました。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末比134百万円減少し、22,014百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等に伴い、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末比13,791百万円減少し、61,174百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 通期業績予想

2019年11月1日公表の「2020年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異および2020年3月期通期業績予想の修正ならびに期末配当の修正に関するお知らせ」のとおり、当社および佐世保重工業株式会社、函館どつく株式会社のグループ3社の一体運営によるグループ全体の受注・製造・設計・品質保証・資材調達と組織・人員体制の抜本的な見直しと最適化により収益の改善に不退転の覚悟で取り組んでおりますが、現在、この事業基盤の強化と収益力改善策の実行による影響額につきましては、精査中であります。

従いまして、通期業績予想につきましては引き続き未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

② 配当予想

前述のとおり、通期業績予想を未定としたことから、期末配当予想についても引き続き未定とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,189	46,427
受取手形及び売掛金	44,962	34,000
商品及び製品	77	74
仕掛品	3,767	6,649
原材料及び貯蔵品	1,429	1,278
その他	4,534	6,099
流動資産合計	120,958	94,527
固定資産		
有形固定資産	40,656	40,597
無形固定資産	518	485
投資その他の資産	12,685	12,764
固定資産合計	53,859	53,846
資産合計	174,817	148,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,272	20,040
電子記録債務	11,508	11,094
短期借入金	5,581	5,215
未払法人税等	333	201
前受金	15,348	11,815
工事損失引当金	13,717	11,201
保証工事引当金	1,759	1,209
その他	6,186	4,410
流動負債合計	77,704	65,185
固定負債		
長期借入金	12,993	12,442
その他の引当金	350	429
退職給付に係る負債	5,635	5,923
その他	3,170	3,220
固定負債合計	22,148	22,014
負債合計	99,852	87,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,135	8,135
資本剰余金	33,874	33,874
利益剰余金	32,884	18,379
自己株式	△16	△13
株主資本合計	74,877	60,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	768
繰延ヘッジ損益	△56	△112
為替換算調整勘定	380	355
退職給付に係る調整累計額	△829	△686
その他の包括利益累計額合計	△429	325
新株予約権	264	262
非支配株主持分	253	212
純資産合計	74,965	61,174
負債純資産合計	174,817	148,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	88,508	83,966
売上原価	86,177	92,735
売上総利益又は売上総損失(△)	2,331	△8,769
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,097	1,526
その他	3,723	2,845
販売費及び一般管理費合計	5,820	4,371
営業損失(△)	△3,489	△13,140
営業外収益		
受取利息	105	113
受取配当金	353	220
為替差益	362	—
受取保険金	17	16
その他	122	43
営業外収益合計	959	392
営業外費用		
支払利息	258	239
支払手数料	23	34
固定資産除売却損	179	42
為替差損	—	211
その他	99	68
営業外費用合計	559	594
経常損失(△)	△3,089	△13,342
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
関係会社株式売却益	5,492	—
契約解約益	—	233
特別利益合計	5,524	233
特別損失		
投資有価証券評価損	0	616
減損損失	8	4
特別損失合計	8	620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,427	△13,729
法人税、住民税及び事業税	635	253
法人税等調整額	△17	△127
法人税等合計	618	126
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,809	△13,855
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	△44
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,844	△13,811

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,809	△13,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,837	693
繰延ヘッジ損益	△110	△56
為替換算調整勘定	△326	△25
退職給付に係る調整額	229	145
その他の包括利益合計	△2,044	757
四半期包括利益	△235	△13,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△184	△13,058
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	68,491	8,538	7,984	3,495	88,508	—	88,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	804	804	△804	—
計	68,491	8,538	7,984	4,299	89,312	△804	88,508
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,316	224	657	518	△1,917	△1,572	△3,489

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,572百万円には、セグメント間取引消去△35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,537百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	70,398	5,958	3,756	3,854	83,966	—	83,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,018	1,018	△1,018	—
計	70,398	5,958	3,756	4,872	84,984	△1,018	83,966
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△12,480	△148	304	761	△11,563	△1,577	△13,140

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,577百万円には、セグメント間取引消去△38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,539百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「機械事業」につきまして、オリメック株式会社における産業機械事業および佐世保重工業株式会社における船用機械事業を対象としておりましたが、2018年10月1日付でオリメック株式会社の全株式を譲渡し、前第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。このような事業展開の変化に伴い、事業内容の類似性および関連性の観点から報告セグメント区分の見直しを行い、佐世保重工業株式会社における船用機械事業を第1四半期連結会計期間より従来の「鉄構陸機事業」と統合し、セグメントの名称を「鉄構・機械事業」に変更しております。これにより報告セグメントを従来の「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」および「その他事業」から、「新造船事業」、「修繕船事業」、「鉄構・機械事業」および「その他事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。